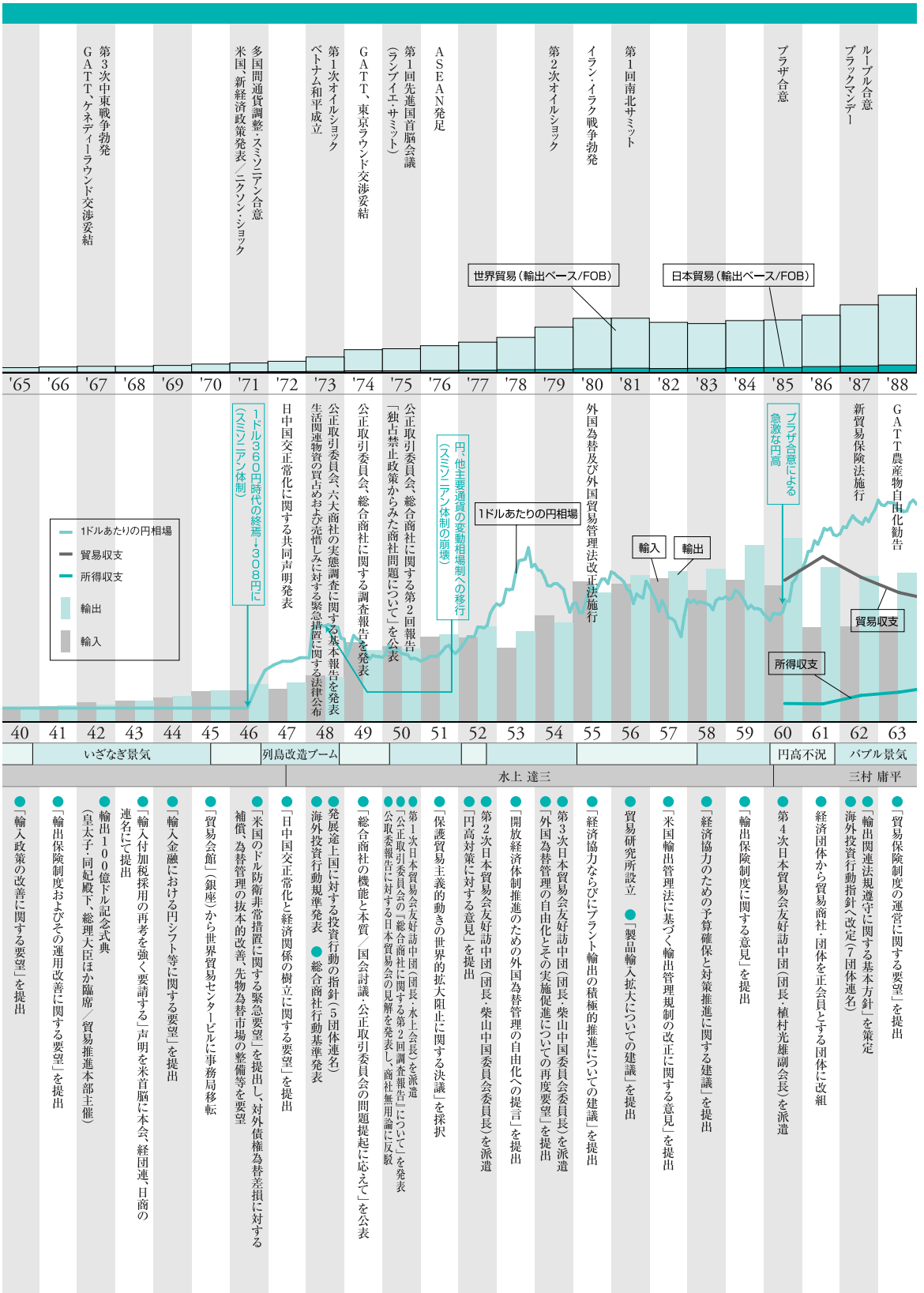
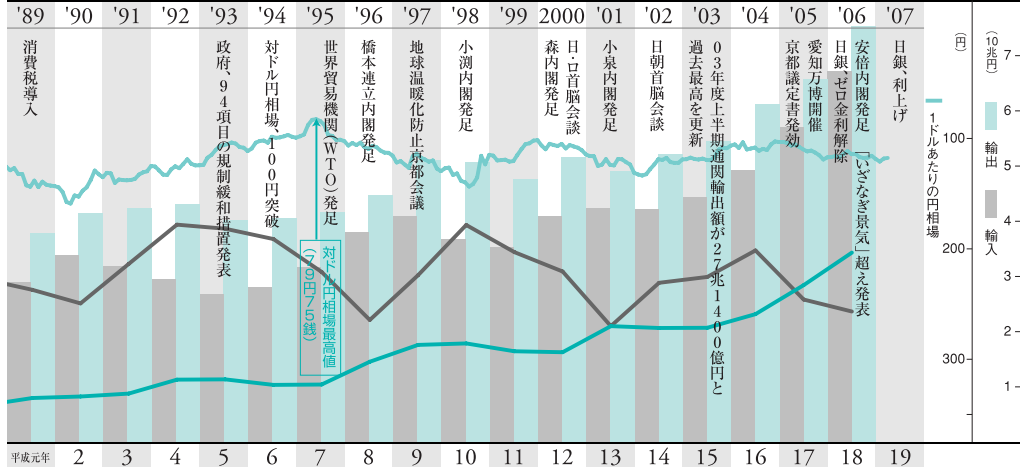
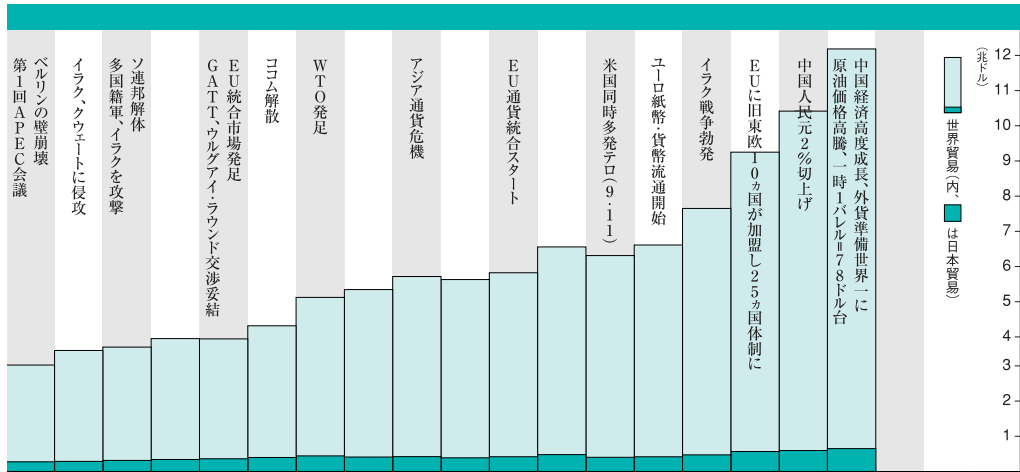


●日本貿易会60年の歩み

西暦	1945	'46	'47	'48	'49	'50	'51	'52	'53	'54	'55	'56	'57	'58	'59	'60	'61	'62	'63	'64	
世界貿易の推移	国際連合成立 第2次世界大戦終わる		G A T T 調印 マーシャルプラン発表		コム設立	朝鮮戦争勃発			朝鮮休戦協定調印												
日本貿易と円相場の推移		G H Q、四大財閥本社解散命令	G H Q、制限付民間貿易再開を許可		単一為替レート（ドル360円）設定	G H Q、日本商社の海外支店設置を原則了解	対日講和条約調印	日本、I M F、世銀に加盟	輸出入取引法施行	織維商社105件の倒産、戦後最高記録	日本、G A T T に加盟	商社外貨保有制度、商社等本支店間交互計算勘定制度実施	政府、輸出国に貿易業輸出会議を設置	通産省、商社の海外支店等の適正配置要綱発表		貿易為替自由化大綱を決定		日本、I M F 8 条国に移行	貿易記念日（6月28日）を制定	新輸出振興税制措置の実施（輸出所得控除制度の廃止）	
360円																					
昭和～平成 景気循環	昭和20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	
歴代会長					特需景気		中嶋 久萬吉				神武景気		なべ底景気		岩戸景気					オリンピック景気	
日本貿易会の活動			● 社団法人日本貿易会創立（6月25日）	● 「輸出手続の簡素化促進に関する建議」を提出 ● 「為替レート設定に関する意見」を提出	● 「海外市場調査に関する要望」を提出	● 財団法人海外市場調査会（J E T R O）設立発起人総会	● 「本邦商社の海外支店等設置に関する要望」を提出	● 「貿易商社の強化に関する意見」を提出	● 「貿易金融正常化に対する要望」を提出	● 「貿易振興のための貿易商社強化に関する要望」を提出	● 貿易政策委員会を設置（通産省の委託により貿易施策の指針案を検討）	● 本会、経団連、日商の連名にて 「現行為替、貿易管理法規の改正促進に関する意見」を提出	● 「貿易法（仮称）の制定に関する要望」を提出し業界規制に反対	● 「輸出入取引等秩序確立法案に関する要望」を提出し業界規制に反対	● 日本貿易憲章採択 ● 貿易振興推進本部発足（本会、日商、J E T R O の共同構成）	● 「日本輸出入銀行の資金ならびに融資条件の確保に関する要望」を提出	● 「輸出振興について新内閣に望む」を提出	● 「欧州経済統合が日本貿易に及ぼす影響」を発表	● 「貿易振興税制措置に関する要望」を提出	● 「輸出金融の優遇改善に関する要望」を提出	



世界貿易



平成元年 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19

- | 三村 庸平 | 江尻 宏一郎 | 室伏 稔 | 宮原 賢次 | 佐々木 幹夫 |
|--|--|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 貿易研究所 (財) 国際貿易投資研究所として独立 ● 「金融制度改革議論に対する見解」を発表 ● 「米国の外資系企業課税強化に関する意見」を提出 | <ul style="list-style-type: none"> ● 「規制緩和に関する要望」を提出 ● 「米国移転価格税制482条に対する追加意見書」を提出 ● 「外国為替管理令・輸出貿易管理令改正案に関する意見」を提出 | <ul style="list-style-type: none"> ● 「日本貿易会創立50周年」 ● 「為替管理制度の抜本的見直しへの提言」を提出 ● 「諸外国との年金協定の早期締結に関する要望」を提出 ● 「アジア経済再生に向けての要望」を提出 ● 「商社の未来像」を発売 | <ul style="list-style-type: none"> ● 「環境行動基準」を策定 ● 「特定非営利活動法人「国際社会貢献センター(ABIC)」が認可 ● 「IT革命と商社の未来像」を発売 ● 「アジアと共に歩む21世紀」を発売 ● 「連結納税制度への提言」を提出 ● 「諸外国との年金協定の早期締結に関する要望」を提出 ● 「商社行動基準へ改定 | <ul style="list-style-type: none"> ● 「日本貿易会創立60周年」 ● 「社会保険協定の二層の締結促進、国内包括法制定」を提言 ● 「わが国の海外経済協力のあり方に関する提言」を提出 ● 「日豪EPA早期交渉開始」を提言 ● 「2015年アジアの未来」を発売 ● 「アセアン各国およびアセアンの包括経済連携協定に関する要望」を提出 ● 「商社の新実像」を発売 ● 「イラク向け民間債権に関する要望」を提出 ● 「輸出入・港湾諸手続の効率化に関する提言」を提出 ● 「日墨経済連携協定早期締結」を要望 ● 「中国ビジネスと商社」を発売 |